

マイルストーン開示に係る事業計画の修正について  
(平成 22 年 3 月期～平成 24 年 3 月期)

平成 21 年 10 月 15 日

株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

(コード番号：7774 NEO)

(URL <http://www.jp-tec.co.jp>)

問合せ先 専務取締役 大須賀俊裕  
取締役経営管理部長 大林正人

TEL：(0533) 66-2020

平成 21 年 10 月 15 日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」を受けまして、「1. 今後の業績目標（平成 22 年 3 月期～平成 24 年 3 月期）」を下記のとおり修正いたします。なお、「2. 各事業年度の計画達成のための前提条件に係る事項」および「3. 各パイプラインに係る開発計画」に関する修正はございません。

1. 今後の業績目標（平成 22 年 3 月期～平成 24 年 3 月期）

【修正前】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 22 年 3 月期 (計画)	361	-1,150	-1,173	-1,177
平成 23 年 3 月期 (目標)	793	-944	-969	-973
平成 24 年 3 月期 (目標)	1,174	-820	-845	-849

【修正後】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 22 年 3 月期 (計画)	309	-1,107	-1,139	-1,142
平成 23 年 3 月期 (目標)	793	-944	-969	-973
平成 24 年 3 月期 (目標)	1,174	-820	-845	-849

【修正の理由】

平成 22 年 3 月期の売上高予想の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業セグメント	内訳	修正前売上高	修正後売上高
再生医療製品事業	自家培養表皮ジェイス	240	200
	自家培養角膜上皮 (受託)	70	63
研究開発支援事業	ラボサイトシリーズ	50	46
合計		361	309

自家培養表皮ジェイスは当社の想定を超える注文をいただき、特に第 2 四半期においては積極的に営業活動を展開した結果、第 1 四半期よりも多くの注文をいただきました。一方でジェイスの保険償還基準は、保険適用における留意事項で課せられた施設基準と算定限度を満たす場合のみです（平成 21 年 1 月 13 日付当社開示資料「自家培養表皮ジェイス：保険適用に関する留意事項について」をご参照下さい）。当社の売上は保険償還基準に連動するため、当該償還基準に合致する注文を獲得するよう営業活動を展開しましたが、当累計期間では保険償還基準を満たさない条件でのジェイス出荷（人道的観点から当社負担による出荷）が多くを占めました。また、培養中に患者様が亡くなり売上計上できない事例が数例ありました。現在、保険適用における留意事項の見直しを厚生労働省に依頼していますが、今後も売上計上できない注文を相当数いただくものと想定するため、当初計画を 2 割弱修正します。

自家培養角膜上皮は株式会社ニデックからの開発委託を受け、イタリアの角膜バンクであるベネトアイバンクから技術を導入し開発を進めています。確認申請の審査過程で医薬品医療機器総合機構から発せられた照会事項に対応するために、昨年度に引き続き、追加動物実験を進めています。第 2 四半期累計期間では業務遂行の効率化を図り、受託開発費は計画を下回りました。これを反映

し、当初計画を約1割修正します。

ラボサイトシリーズは販売開始以降順調に売上を伸ばしてきましたが、昨今の景気低迷を受け、ユーザー企業がラボサイトを使用する量や頻度が減少傾向にあります。これを反映し、当初計画を1割弱修正します。

以上より、売上は修正前の計画に対して合計51百万円減少しますが、経費削減等に努めることにより当期純損失を約34百万円上方修正いたします。平成23年3月期および平成24年3月期は、ジェイスが主要な売上であり、営業活動を積極的に展開することにより、ジェイスの保険償還基準の一つである施設基準（広範囲熱傷特定集中治療室管理料の届出施設であること）を満たす医療機関の増加を目論んでいるため、業績目標の変更はございません。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状況・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。